

熊本市 2000人市民委員会

第4回アンケート結果

(市民協働課)

平成25年2月



概 要

○ 調査期間

平成24年10月～平成25年1月

○ アンケート回収結果

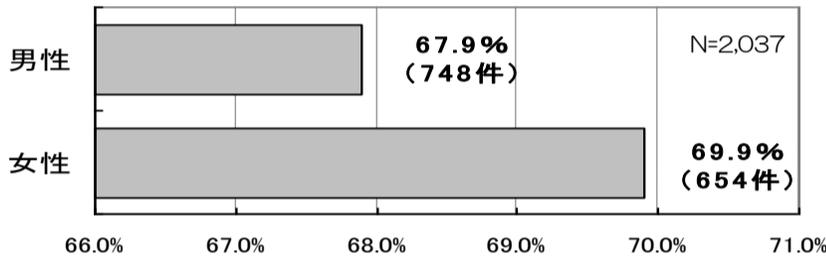
有効回収数・・・・・・・・ 1,402 件 委員数 2,037名（平成24年10月現在）
 有効回収率・・・・・・・・ 68.8%

○ 調査結果利用上の注意

- 〔1〕 回答率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、図表に示す回答率の合計は必ずしも100%にならない場合がある。
- 〔2〕 2つ以上の回答を要する設問（複数回答）の場合、その回答比率の合計は100%にならない場合がある。
- 〔3〕 基数とすべき実数は、図表中に「N」として記載。

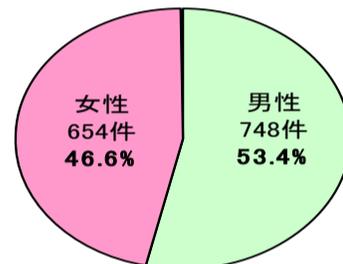
◆ 回答率（男女別）

性別	委員数	回答人数	回答率
合計	2037	1402	68.8%
男性	1101	748	67.9%
女性	936	654	69.9%



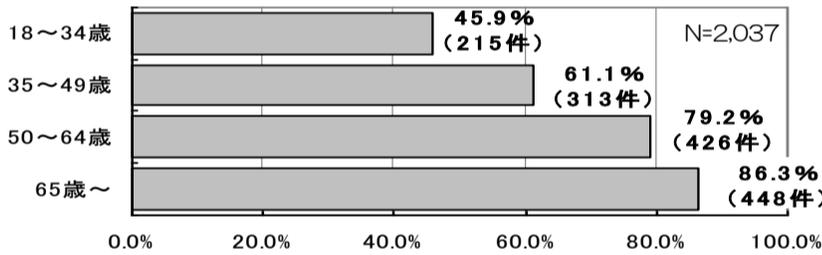
◆ 回答者内訳（男女別）

性別	回答人数	回答率
合計	1402	100.0%
男性	748	53.4%
女性	654	46.7%



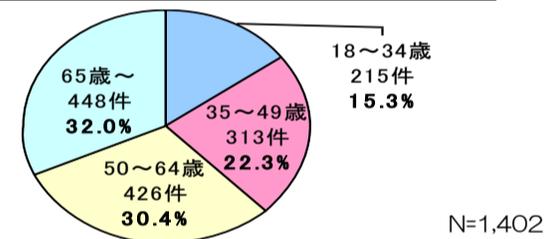
◆ 回答率（年齢別）

年齢別	委員数	回答人数	回答率
全年齢	2037	1402	68.8%
18～34歳	468	215	45.9%
35～49歳	512	313	61.1%
50～64歳	538	426	79.2%
65歳～	519	448	86.3%



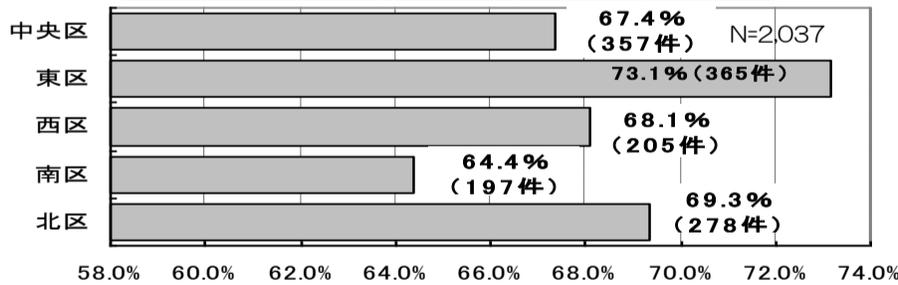
◆ 回答者内訳（年齢別）

年齢別	回答人数	回答率
全年齢	1402	100.0%
18～34歳	215	15.3%
35～49歳	313	22.3%
50～64歳	426	30.4%
65歳～	448	32.0%



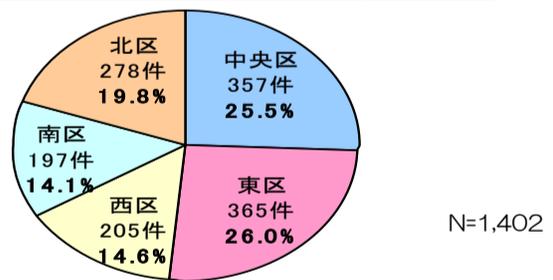
◆ 回答率（居住区別）

区 別	委員数	回答人数	回答率
全区	2037	1402	68.8%
中央区	530	357	67.4%
東区	499	365	73.1%
西区	301	205	68.1%
南区	306	197	64.4%
北区	401	278	69.3%



◆ 回答者内訳（居住区別）

区 別	回答人数	回答率
全区	1402	100.0%
中央区	357	25.5%
東区	365	26.0%
西区	205	14.6%
南区	197	14.1%
北区	278	19.8%



Ⅲ 自治基本条例に基づく市民参画・協働について

【市民協働課】

1 まちづくりへの取り組みについて

問1-1 これまで、どんな役割でまちづくりに携わった経験がありますか。
下記の事例の中から活動内容に近いものを選んでください。（いくつでも）

		A 地域団体が行う清掃や防犯等の活動に参加した	B 地域団体が主催する体育祭や夏祭りなどの企画運営に取り組んだ	C 地域団体の役員を経験した	D 地域団体の活動以外のボランティア活動を行った	E NPO法人等に参加し、まちづくりに関する活動を行った	F 経験したことがない	合計件数
全体合計		746	390	408	237	36	430	2247
区別	中央区	161	66	57	63	10	142	499
	東区	199	122	120	65	11	99	616
	西区	109	64	69	35	6	59	342
	南区	109	51	59	24	0	58	301
	北区	168	87	103	50	9	72	489
年齢別	18~34	72	26	16	25	11	111	261
	35~49	152	89	82	54	6	102	485
	50~64	239	128	125	66	15	132	705
	65~	283	147	185	92	4	85	796

【 集計分析 】

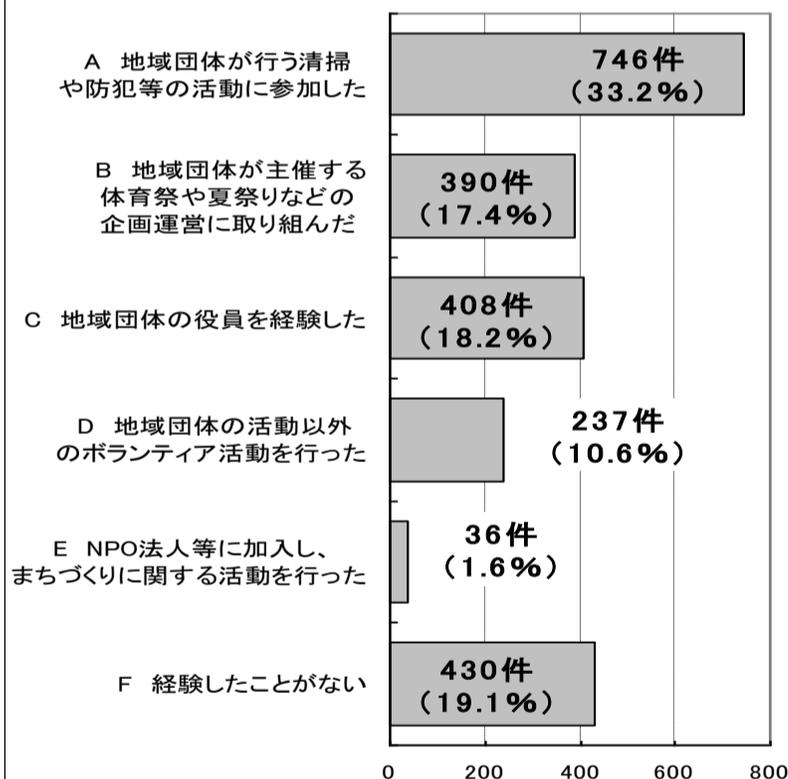
- まちづくりに携わった経験がある方は940人※であり回答者数の約7割であった。

このことから、まちづくりの機会は身近にあり、また、多くの市民の方々がまちづくりに対して関心を示されていることがうかがえる。

※全体の回答者1402人から無回答者32人とF「経験したことがない」と回答した430人を差し引いた人数

A「地域団体が行う清掃や防犯等の活動に参加した」、B「地域団体が主催する体育祭や夏祭りなどの企画運営に取り組んだ」が合わせて全体の50.6%を占めており、比較的身近にあって参加しやすい形でのまちづくり活動の経験が多いことがわかる。

【 全体合計の割合 】



N=2,247

問1-2

問1-1でAからEと回答した方にお尋ねします。
まちづくりに携わることになったきっかけは何でしたか。(いくつでも)

		A 地域団体の活動に興味・関心があった	B ボランティア活動に興味・関心があった	C 募集があったので参加した	D 団体等の役員をしている知人に誘われた	E 義務感のもとに参加した	F いろいろな条件が重なり仕方なく引き受けた	合計件数
全体合計		250	199	114	198	441	192	1394
区別	中央区	61	51	36	47	89	26	310
	東区	56	52	23	41	127	64	363
	西区	43	25	15	33	56	36	208
	南区	30	23	16	30	64	27	190
	北区	60	48	24	47	105	39	323
年齢別	18~34	16	24	19	13	38	19	129
	35~49	44	34	32	44	93	46	293
	50~64	71	51	33	53	141	68	417
	65~	119	90	30	88	169	59	555

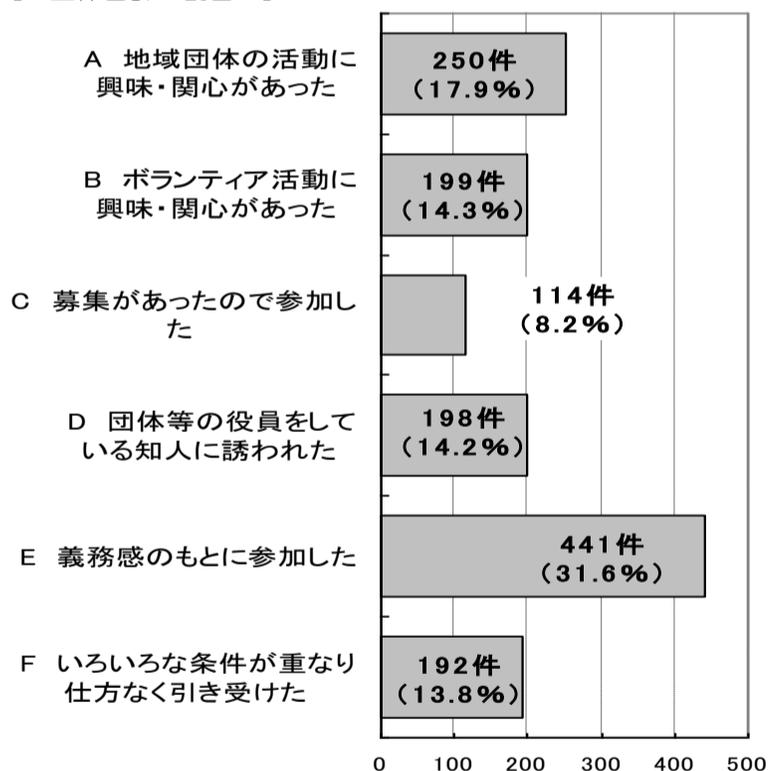
【 集計分析 】

○ まちづくりに携わることになったきっかけとしてE「義務感のもとに参加した」が31.6%と最も多く、次にA「地域団体の活動に興味・関心があった」が17.9%であった。

A「地域団体の活動に興味・関心があった」、B「ボランティア活動に興味・関心があった」、C「募集があったので参加した」との回答から、40.4%はまちづくりに関心が高く自主的に参加したことがうかがえる。

D「団体等の役員をしている知人に誘われた」、E「義務感のもとに参加した」、F「いろいろな条件が重なり仕方なく引き受けた」など、周囲の諸事情をきっかけとして、まちづくりに参加したという回答が6割近くを占めた。

【 全体合計の割合 】



N=1,394

問2 まちづくりにもっと参加したくなるためには何が必要ですか。(1つだけ)

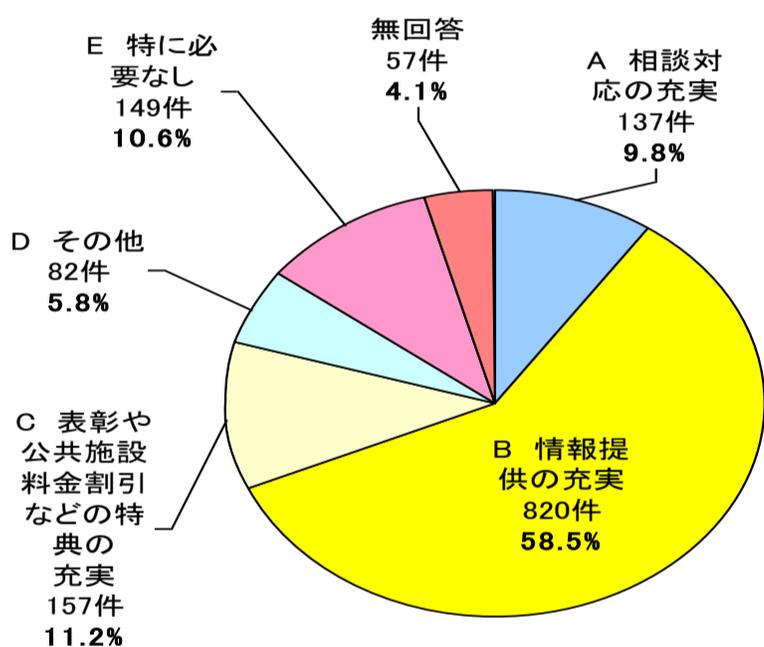
		A 相談対応の充 実	B 情報提供の充 実	C 表彰や公共施 設料金割引な どの特典の充 実	D その他	E 特になし	無回答	合計件数
全体合計		137	820	157	82	149	57	1402
区 別	中央区	39	223	28	21	32	14	357
	東 区	36	212	42	19	41	15	365
	西 区	23	118	23	13	18	10	205
	南 区	14	112	26	10	29	6	197
	北 区	25	155	38	19	29	12	278
年 齢 別	18~34	14	108	49	17	25	2	215
	35~49	29	168	47	29	36	4	313
	50~64	40	271	39	15	42	19	426
	65~	54	273	22	21	46	32	448

【 集計分析 】

○ B「情報提供の充実」と回答された方が58.5%と、6割近い方がまちづくりに関わるための情報が少ないと感じており、情報不足が市民参画、協働によるまちづくりを進める上での阻害要因となっているものと思われる。今後、効果的な情報提供のあり方について全庁的に検討し、情報共有の徹底を図る必要がある。

Dの「その他」の意見には、参加しやすい環境（閉塞的な雰囲気解消、時間設定を考慮する、年代を問わず参加できる）整備のほか、地域の方から活動が評価されている或いは地域社会へ貢献できていると実感できることが、まちづくりへの参加意欲を高めることにつながるなどの意見があった。

【 全体合計の割合 】



N=1,402

【 D その他 の主な意見 】

- ・ 活動団体の閉塞的な雰囲気を解消する
- ・ 活動時間の設定を考慮する
- ・ 年代を問わず参加できる仕組みの検討
- ・ 地域貢献できていると実感できる仕組みの検討など

問3

今後、どんな役割でまちづくりに携わりたいですか。
 下記の事例の中から活動内容に近いものを選んでください。(いくつでも)

		A 地域団体が行う清掃や防犯等の活動へ参加したい	B 地域団体が主催する体育祭や夏祭りなどの企画運営に取り組みたい	C 地域団体の役員を経験したい	D 地域団体の活動以外のボランティア活動を行いたい	E NPO法人等に参加し、まちづくりに関する活動を行いたい	F 活動したくない	合計件数
全体合計		740	258	61	335	119	184	1697
区別	中央区	179	63	22	87	30	57	438
	東区	186	67	10	81	28	51	423
	西区	118	43	7	35	19	28	250
	南区	100	31	7	46	14	20	218
	北区	157	54	15	86	28	28	368
年齢別	18~34	82	49	13	46	25	46	261
	35~49	153	54	12	83	29	54	385
	50~64	231	72	14	106	39	43	505
	65~	274	83	22	100	26	41	546

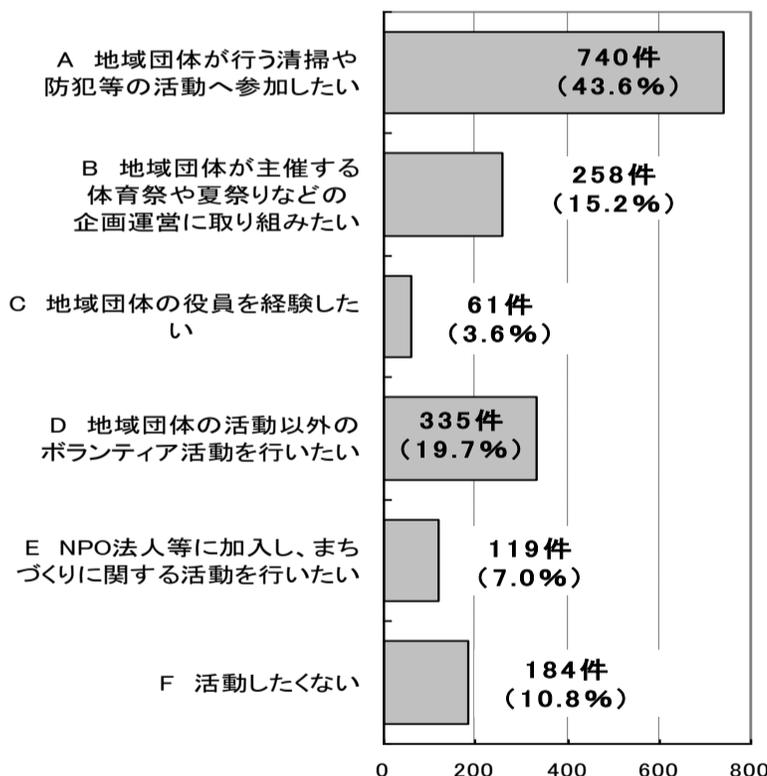
【 集計分析 】

○ A「地域団体が行う清掃や防犯等の活動へ参加したい」、B「地域団体が主催する体育祭や夏祭りなどの企画運営に取り組みたい」と回答された方が合わせて58.8%であり、比較的身近で参加しやすいまちづくり活動へ参加したいという意識がうかがえる。

C「地域団体の役員を経験したい」が3.6%であり、精神的、時間的に制約される活動を避ける傾向がうかがえる。

D「地域団体の活動以外のボランティア活動を行いたい」とE「NPO法人等に参加し、まちづくりに関する活動を行いたい」との回答が合わせて26.7%であり、ボランティアやNPOの活動への一定の関心がうかがえる。

【 全体合計の割合 】



N=1,697

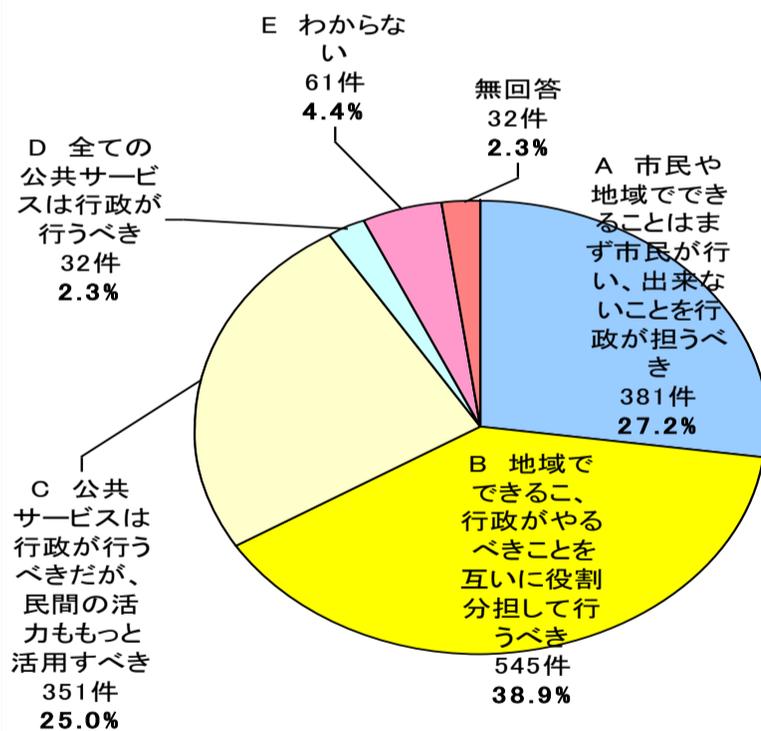
問4 これからの、まちづくりの姿はどうあるべきだと思いますか。(1つだけ)

		A 市民や地域で できることは まず市民が行 い、できない ことを行政が 担うべき	B 地域でできる こと、行政が やるべきこと をお互いに役 割分担して行 うべき	C 公共サービス は行政が行う べきだが、民 間の活力も もっと活用す べき	D すべての公共 サービスは行 政が行うべき	E わからない	無回答	合計件数
全体合計		381	545	351	32	61	32	1402
区別	中央区	99	128	97	6	17	10	357
	東区	90	136	100	11	21	7	365
	西区	65	87	41	3	7	2	205
	南区	54	79	45	9	7	3	197
	北区	73	115	68	3	9	10	278
年齢別	18~34	47	80	68	7	13	0	215
	35~49	67	126	89	9	18	4	313
	50~64	108	169	118	5	16	10	426
	65~	159	170	76	11	14	18	448

【 集計分析 】

- まちづくりは、市民と行政が協力して行うべきと考える方が多かった。
- D「全ての公共サービスは行政が行うべき」と回答された方は2.3%と少数であり、多様な主体によるまちづくりが必要と考える方が多かった。
- 市民が参画、協働してまちづくりを主体的に進めなければならないという意識が一般的な考え方として定着してきていることがうかがえる。

【 全体合計の割合 】



N=1,402

2 市の施策における市民参画・協働の機会について

問5 市の施策について、次のような機会において参画した経験がありますか。
(いくつでも)

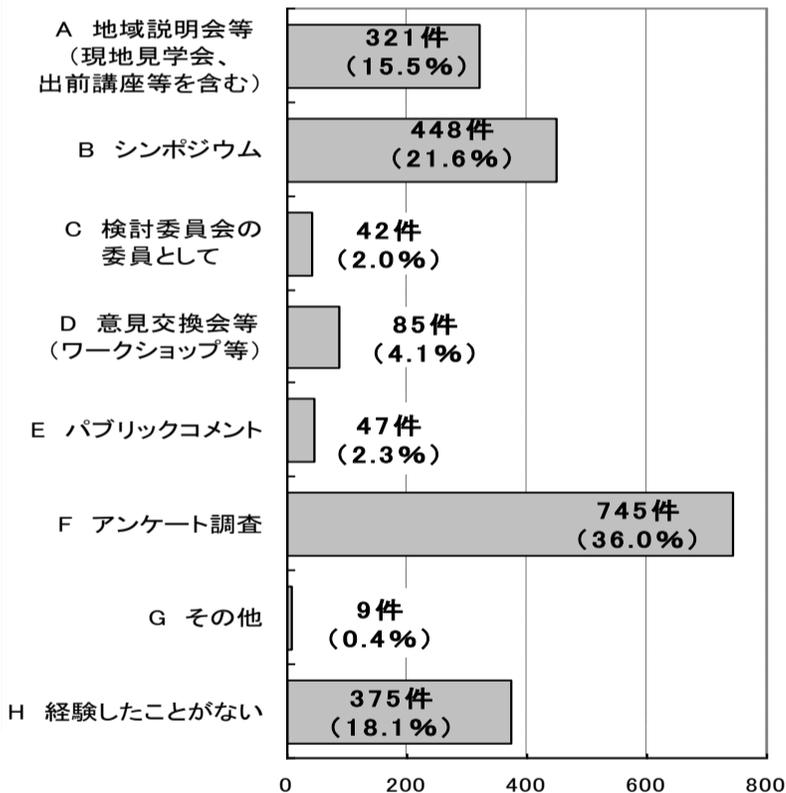
		A 地域説明 会等（現 地見学 会、出前 講座等 を含む）	B シンポジ ウム	C 検討委員 会等の委 員として	D 意見交換 会等 （ワーク ショップ 等）	E パブリッ クコメン ト	F アンケート 調査	G その他	H 経験した ことがな い	合計件数
全体合計		321	448	42	85	47	745	9	375	2072
区 別	中央区	66	116	10	22	13	183	2	100	512
	東 区	88	108	8	20	12	212	2	95	545
	西 区	48	65	9	15	4	104	1	60	306
	南 区	43	64	6	9	6	103	1	51	283
	北 区	76	95	9	19	12	143	3	69	426
年 齢 別	18～34	14	40	5	8	6	111	2	83	269
	35～49	44	99	8	14	13	188	1	84	451
	50～64	90	141	11	25	13	219	4	118	621
	65～	173	168	18	38	15	227	2	90	731

【 集計分析 】

- A「地域説明会」やB「シンポジウム」、F「アンケート調査」の割合が高く、全体の73.1%を占めた。

市民の方々の意識として、これらの手法は、他の手法と比較して参画しやすいと感じる傾向がうかがえることから、有効的に活用していく必要がある。

【 全体合計の割合 】



【 G その他 の主な意見 】

- ・ 障害（LD）への理解を促す地域の勉強会 など

N=2,072

問6 次のどの段階で市の施策に参画・協働したいと思いますか。(いくつでも)

		A 実施するか、しないかも含めて事業を検討する段階 (構想段階)	B 実施することを前提に、予算措置など事業の計画を策定する段階 (計画段階)	C 計画の現実化に向けて、具体的に取る段階(実施・運用段階)	D 事業効果の評価や改善点の検証を行う段階(評価・検証段階)	E 情報を提供されるだけでよい	F 特に参画・協働したいとは思わない	合計件数
全体合計		488	199	337	272	440	132	1868
区別	中央区	125	54	97	73	95	37	481
	東区	131	55	83	74	124	36	503
	西区	64	25	36	37	74	18	254
	南区	63	25	49	34	64	14	249
	北区	105	40	72	54	83	27	381
年齢別	18~34	86	36	55	56	55	20	308
	35~49	141	50	83	92	76	30	472
	50~64	143	62	107	71	134	38	555
	65~	118	51	92	53	175	44	533

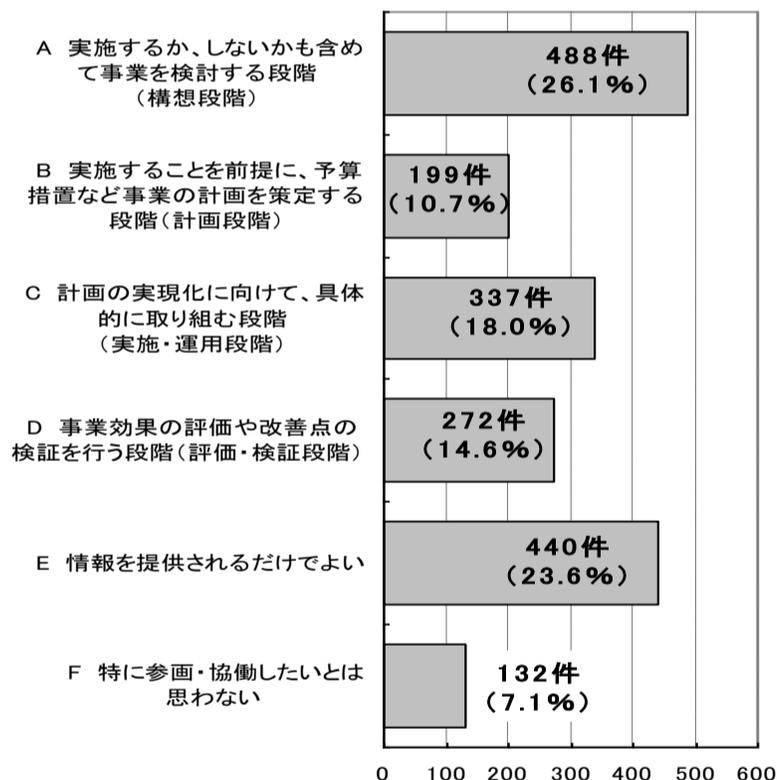
【 集計分析 】

○ A「実施するか、しないかも含めて事業を検討する段階」が26.1%と最も多く、構想段階で意見を述べたいことが読み取れる。

検討の早い段階における参画・協働の機会を充実させることは重要であり、活用する参画の手法についても工夫が必要である。

E「情報を提供されるだけでよい」と回答された23.6%については、市の施策に対して全く無関心ではないことがうかがえるため、より興味や関心が持てるような参画・協働の機会の創出が必要である。

【 全体合計の割合 】



N=1,868

問7 市の施策に関する情報について、どのような方法で情報を得ることが多いですか。
(2つまで)

		A ホームページ	B 新聞	C 「市政だより」などの広報紙	D 広報番組 (ラジオ、テレビ)	E 市の情報提供窓口	F 町内の回覧板や掲示板	G フェイスブック 「わくわく都市くまもと」	H その他	合計件数
全体合計		189	479	1210	238	14	319	60	9	2518
区別	中央区	53	129	303	67	3	56	14	4	629
	東区	50	119	321	62	2	90	13	1	658
	西区	22	75	186	27	6	50	11	0	377
	南区	28	57	164	40	2	53	10	0	354
	北区	36	99	236	42	1	70	12	4	500
年齢別	18~34	47	38	185	36	0	30	18	4	358
	35~49	63	97	279	58	4	52	15	3	571
	50~64	56	155	357	93	2	105	11	0	779
	65~	23	189	389	51	8	132	16	2	810

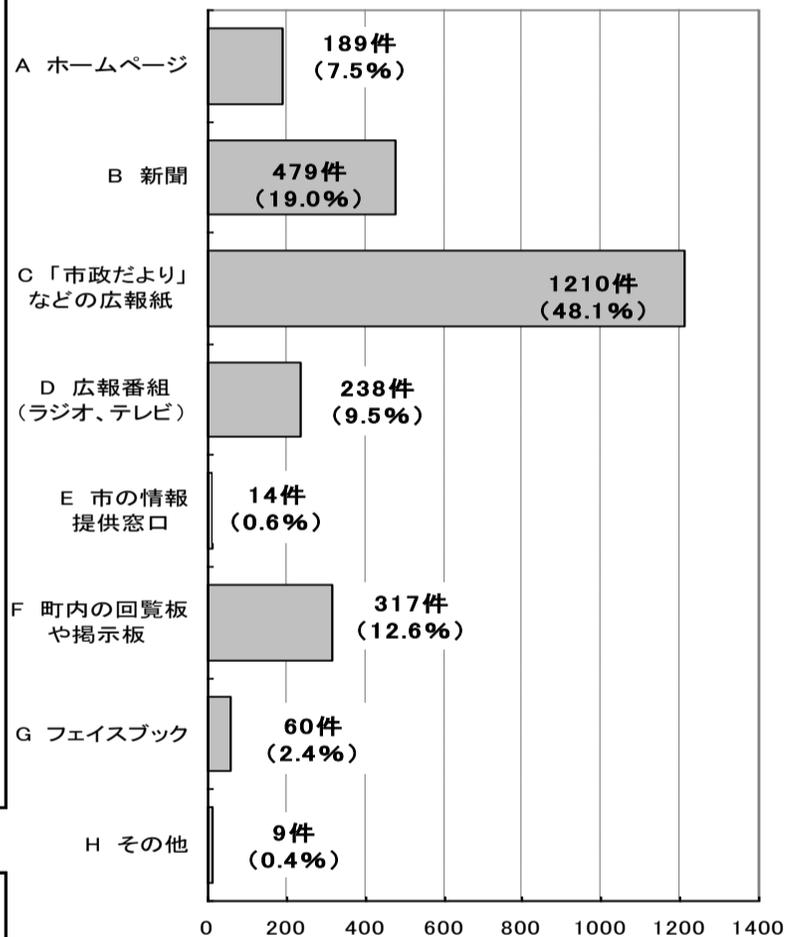
【 集計分析 】

【 全体合計の割合 】

○ B「新聞」、C「広報紙」など紙面を使った媒体の割合が合わせて67.1%と高かった。

A「ホームページ」の割合が7.5%と低いことから、ホームページ等の利用促進と必要な情報に容易にたどりつけるようなページ構成とするなどの工夫が必要である。

その他の意見としてはメール（ひごまる通信）などの活用があった。



【 H その他 の主な意見 】

- ・ メール（ひごまる通信等）
- ・ リレーシンポジウムなどの催事 など

N=2,518

問8 市の施策に関して、必要な情報を得ることができていますか。(1つだけ)

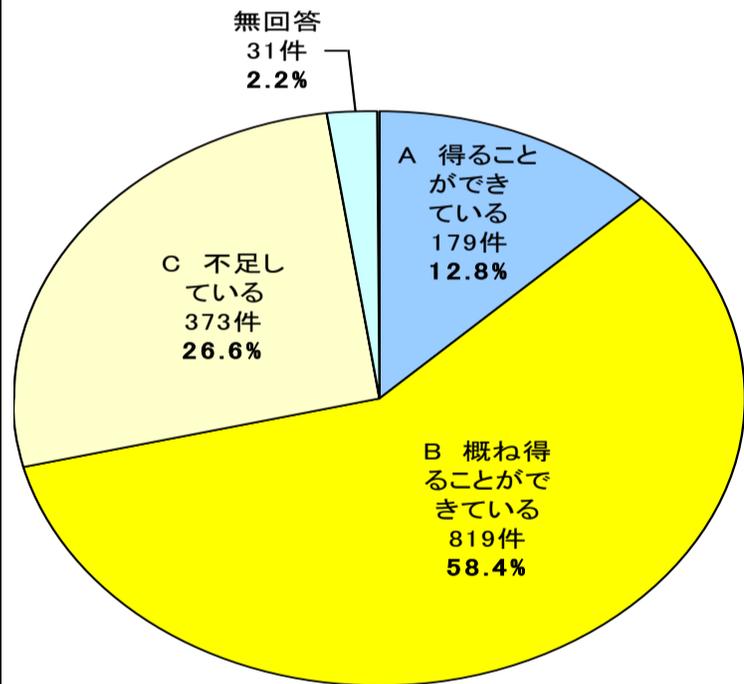
		A 得ることができ ている	B 概ね得ることが できている	C 不足している	無回答	合計件数
全体合計		179	819	373	31	1402
区 別	中央区	47	206	94	10	357
	東 区	34	216	107	8	365
	西 区	31	118	53	3	205
	南 区	19	116	58	4	197
	北 区	48	163	61	6	278
年 齢 別	18~34	18	117	77	3	215
	35~49	22	208	82	1	313
	50~64	54	237	124	11	426
	65~	85	257	90	16	448

【 集計分析 】

- 全体の71.2%は情報を得ることができているものの、26.6%が情報不足を感じている。

情報提供のあり方として、ニーズに合った情報が必要な時にうまく届くような取り組みが必要である。

【 全体合計の割合 】



N=1,402

3 区を単位とした住民自治の充実について

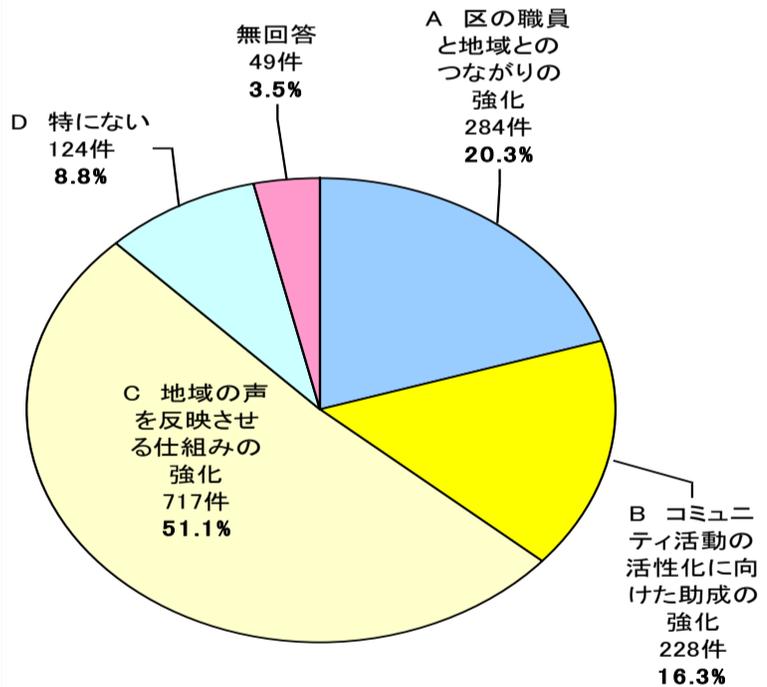
問9 本年4月から5つの行政区を設置し区ごとの特色を活かしたまちづくりを進めてまいります。そのためには特に何が必要ですか。（1つだけ）

		A 区の職員と地域とのつながりの強化	B コミュニティ活動の活性化に向けた助成の強化	C 地域の声を反映させる仕組みの強化	D 特にない	無回答	合計件数
全体合計		284	228	717	124	49	1402
区別	中央区	70	62	173	34	18	357
	東区	67	52	200	35	11	365
	西区	47	36	106	12	4	205
	南区	52	31	94	15	5	197
	北区	48	47	144	28	11	278
年齢別	18~34	45	37	113	15	5	215
	35~49	65	53	160	29	6	313
	50~64	81	72	219	39	15	426
	65~	93	66	225	41	23	448

【 集計分析 】

- C「地域の声を反映させる仕組みの強化」と回答された方が51.1%と半数を上回っていることから、まちづくりには地域の声が欠かせないことが現れている。
- A「区の職員と地域とのつながりの強化」と回答された方が20.3%であり、職員が積極的に区民とつながる姿勢を期待されているものと思われる。

【 全体合計の割合 】



N=1,402

問10

区民の声を区のまちづくりへ反映させるためには、どのような方法が有効と
考えますか。(いくつでも)

		A 地域での説明会等を充実する(現地見学会、出前講座等を含む)	B 講演会やパネルディスカッションなどの催し物を増やす	C 区民の代表が集い話し合う場を設ける	D ワークショップなど区民の意見を交換できる機会を増やす	E パブリックコメントを充実させる	F アンケート調査を充実させる	G その他	合計件数
全体合計		603	318	403	413	174	535	46	2492
区別	中央区	148	85	92	100	51	128	14	618
	東区	159	79	109	111	43	157	16	674
	西区	90	48	71	53	24	72	2	360
	南区	83	44	56	58	23	75	5	344
	北区	123	62	75	91	33	103	9	496
年齢別	18~34	59	46	57	66	34	105	12	379
	35~49	110	65	91	101	45	137	13	562
	50~64	181	98	107	134	56	135	13	724
	65~	253	109	148	112	39	158	8	827

【 集計分析 】

○ A「地域での説明会を充実する」との回答が24.2%と最も多く、次にF「アンケート調査を充実する」との回答が21.5%と多い結果となった。

このことから、比較的気軽に参加できる手法が求められている。

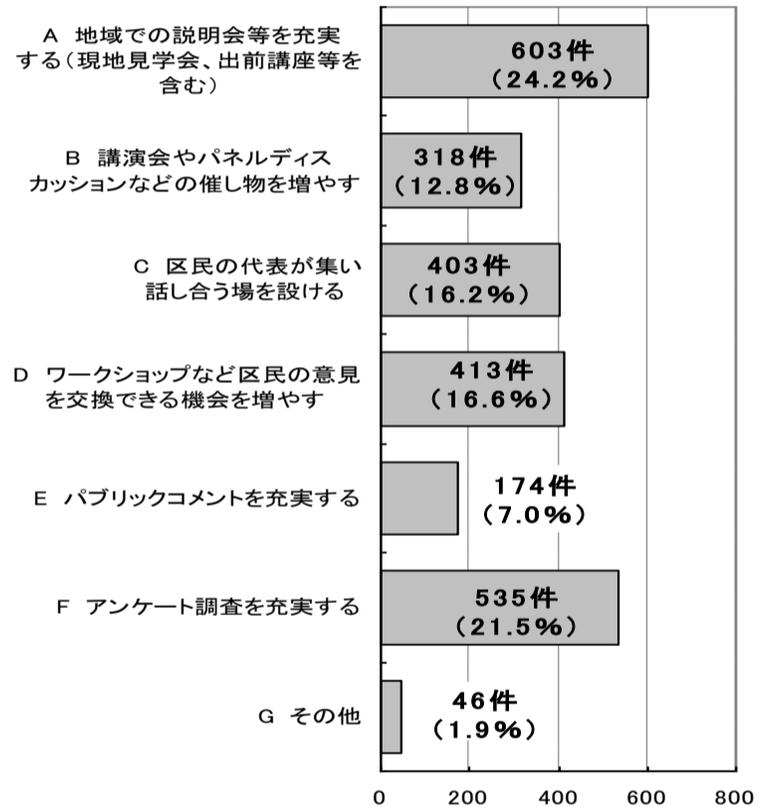
C「区民の代表が集い話し合う場を設ける」と、D「ワークショップなど区民の意見を交換できる機会を増やす」との回答が合わせて32.8%と3割以上を占めていることから、何らかの話し合いの場が必要と感じている。

それぞれの施策ごとに影響を受ける対象者を十分に勘案し、参画の手法の選択や組合せを検討することが必要である。

【 G その他 の主な意見 】

- ・ みんなの声係のような受付電話の設置
- ・ 区民と区職員が気軽に意見交換できる制度
- ・ 地域での集会等に行政報告の時間を設定
- ・ 地場企業と組んで催し(IR会)を実施
- ・ 老若男女が集える遊びの場を設置 など
- ・

【 全体合計の割合 】



N=2,492

問11

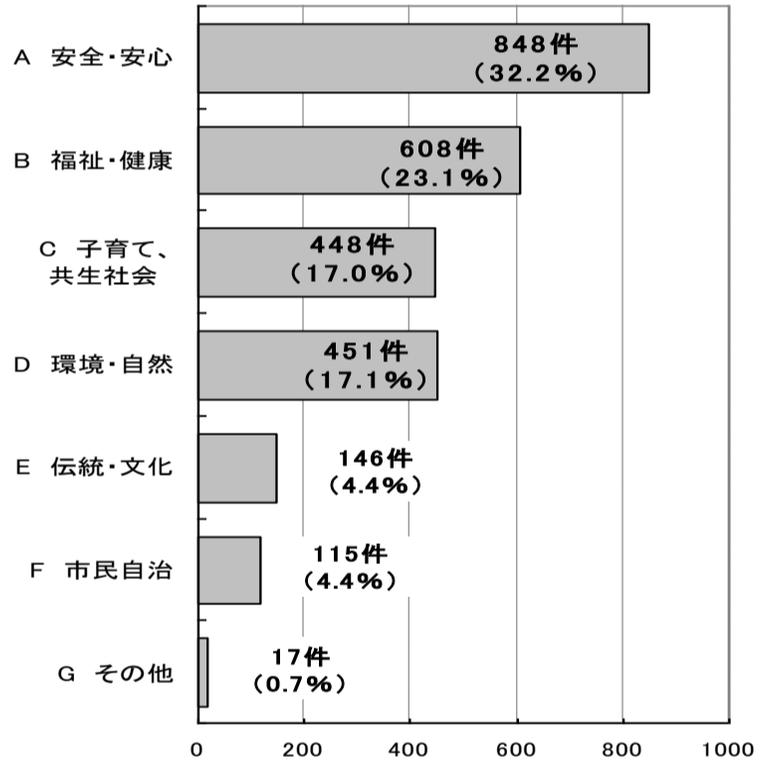
区のまちづくりを進めるにあたり、どのような分野において話し合う必要があると思いますか。(2つまで)

		A 安全・安心 (防犯、防災、交通安全等)	B 福祉・健康 (介護、障害福祉、健康づくり、高齢者の見守り等)	C 子育て・共生社会 (子育て支援・スポーツ振興、シニア世代活用、人権共生、男女共同参画等)	D 環境・自然 (地域温暖化、ごみ、不法投棄、緑の保全、河川環境等)	E 伝統・文化 (地域資源、イメージ向上、文化芸術等)	F 市民自治 (市民参画と協働、市民活動支援等)	G その他	合計件数
全体合計		848	608	448	451	146	115	16	2632
区別	中央区	207	152	101	110	47	33	6	656
	東区	229	154	128	126	19	22	6	684
	西区	128	98	55	71	17	21	0	390
	南区	126	75	71	57	30	18	0	377
	北区	158	129	93	87	33	21	4	525
年齢別	18~34	127	67	131	38	33	9	4	409
	35~49	205	121	136	85	24	24	4	599
	50~64	256	187	119	170	38	36	2	808
	65~	260	233	62	158	51	46	6	816

【 集計分析 】

【 全体合計の割合 】

- A「安全・安心」、B「福祉・健康」の分野での割合が合わせて55.3%と高くなっている。
- 生活に密着した課題は出来るだけ生活者の視点で、地域ごとの事情を考慮しながら解決策を検討する必要があるという意識の表れと思われる。



【 G その他 の主な意見 】

N=2,632

- ・ 観光・まつり・イベント
- ・ 目的意識、スローガン
- ・ 時代に合ったテーマ など

4 住民自治の浸透について

問12 コミュニティ活動を行うのに、活動しやすい単位はどれだと思いますか。
(1つだけ)

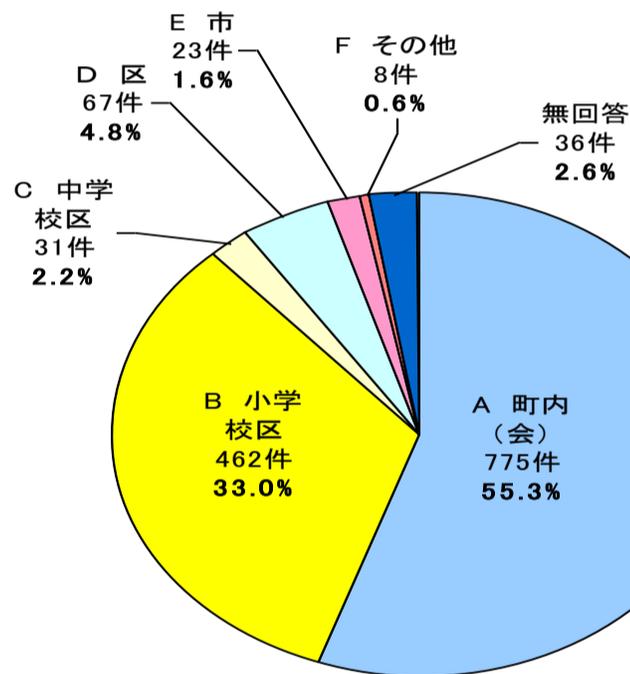
		A 町内(会)	B 小学校区	C 中学校区	D 区	E 市	F その他	無回答	合計件数
全体合計		775	462	31	67	23	8	36	1402
区別	中央区	196	111	5	21	9	3	12	357
	東区	188	138	6	16	4	3	10	365
	西区	118	67	8	7	4	0	1	205
	南区	104	69	6	10	2	1	5	197
	北区	169	77	6	13	4	1	8	278
年齢別	18~34	92	97	4	14	4	2	2	215
	35~49	143	130	9	21	4	4	2	313
	50~64	232	133	12	21	11	2	15	426
	65~	308	102	6	11	4	0	17	448

【 集計分析 】

○ A「町内」、B「小学校区」と回答された方が合わせて88.3%を占めていることから、町内自治会や校区自治協議会などの既存のコミュニティを単位とした活動を支援していくことが効果的と考えられる。

今後は、校区自治協議会など地域のコミュニティ活動団体とNPOなどの市民活動団体がお互いに協力連携し、地域においてそれぞれの活動を活発化させていくことも必要と考える。

【 全体合計の割合 】



N=1,402

【 F その他 の主な意見 】

- ・ 町内会よりもう少し小さい単位
- ・ 数世帯の単位
- ・ A、B、Cの規模が把握できていないなど

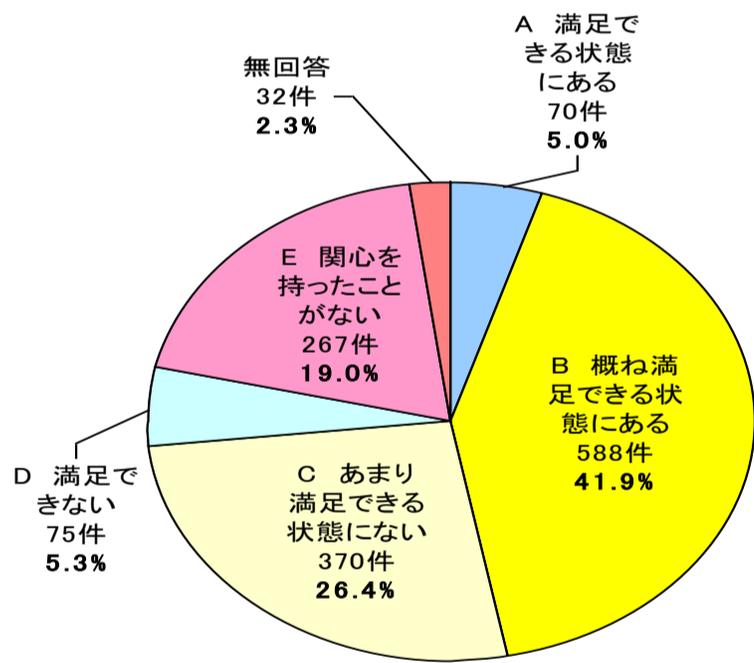
問13 お住まいの地域のコミュニティの現状について、どのように思いますか。
(1つだけ)

		A 満足できる状態にある	B 概ね満足できる状態にある	C あまり満足できる状態にない	D 満足できない	E 関心を持ったことがない	無回答	合計件数
全体合計		70	588	370	75	267	32	1402
区別	中央区	24	126	90	15	91	11	357
	東区	12	155	90	23	77	8	365
	西区	11	90	57	15	31	1	205
	南区	9	86	51	12	34	5	197
	北区	14	131	82	10	34	7	278
年齢別	18~34	8	68	38	12	87	2	215
	35~49	13	139	67	19	73	2	313
	50~64	18	181	129	20	64	14	426
	65~	31	200	136	24	43	14	448

【 集計分析 】

- A「満足できる状態にある」、B「概ね満足できる状態にある」と回答された方が合わせて46.9%であり、満足できるという回答が半数近くを占める。
一方、C「あまり満足できる状態にない」、D「満足できない」と回答された方が31.7%を占め、地域住民のニーズが十分に満たされていないコミュニティの現状がうかがえる。

【 全体合計の割合 】



N=1,402

問14 熊本市自治基本条例について、これまで（研修会以前）に知っていましたか。
（1つだけ）

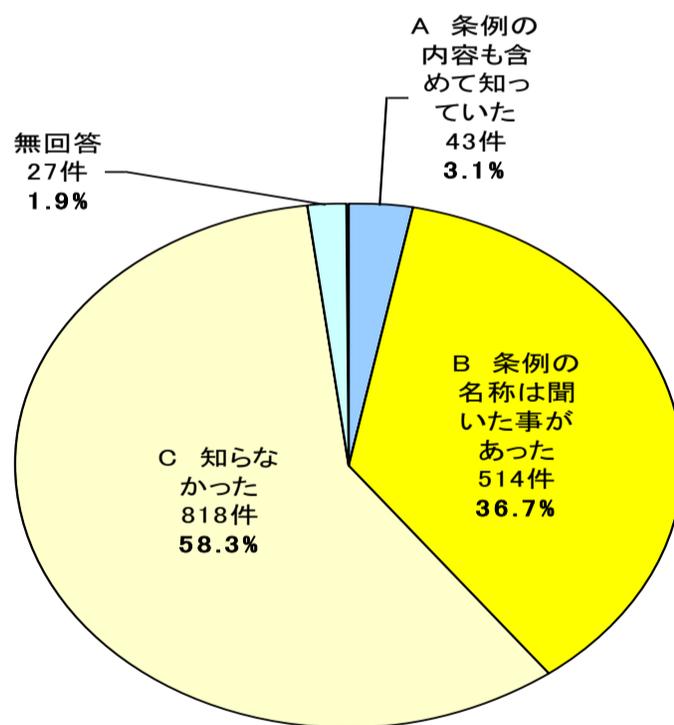
		A 条例の内容も含めて知っていた	B 条例の名称は聞いた事があった	C 知らなかった	無回答	合計件数
全体合計		43	514	818	27	1402
区別	中央区	11	123	215	8	357
	東区	7	126	226	6	365
	西区	9	76	119	1	205
	南区	7	72	112	6	197
	北区	9	117	146	6	278
年齢別	18~34	1	47	165	2	215
	35~49	8	91	212	2	313
	50~64	9	154	253	10	426
	65~	25	222	188	13	448

【 集計分析 】

○ C「知らなかった」の回答が最も多く58.3%という結果になり、条例の施行から2年経過していることを鑑みると、条例の認知度は不十分であると言える。

今後も引き続き、出前講座やパンフレットの配布その他様々な手段を講じて、自治基本条例という名称はもとより、条例の目的や基本理念、市民の権利、責務などについての周知や啓発を図っていく必要がある。

【 全体合計の割合 】



N=1,402

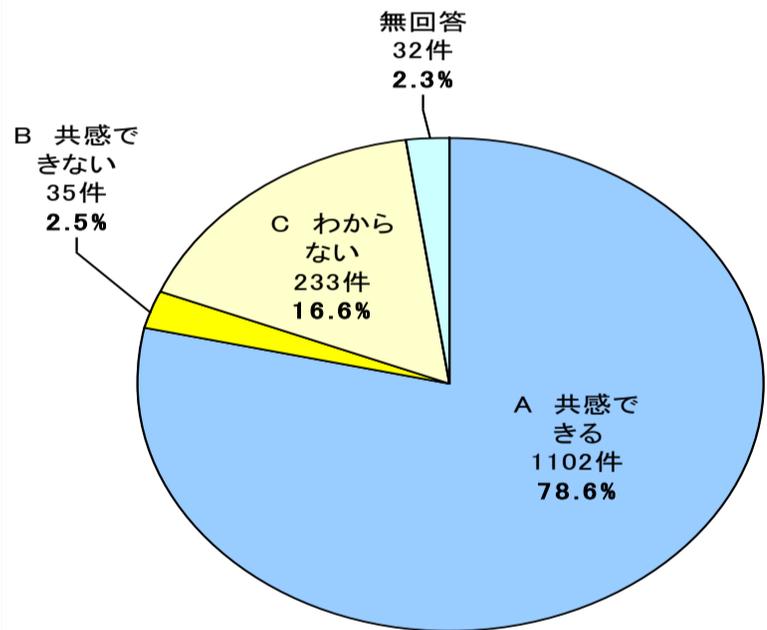
問15-1 「自分たちのまちは自分たちで創る」というまちづくりの考え方に共感することができますか。(1つだけ)

		A 共感できる	B 共感できない	C わからない	無回答	合計件数
全体合計		1102	35	233	32	1402
区別	中央区	270	8	70	9	357
	東区	299	12	49	5	365
	西区	160	3	35	7	205
	南区	161	7	28	1	197
	北区	212	5	51	10	278
年齢別	18~34	161	9	43	2	215
	35~49	233	6	69	5	313
	50~64	333	7	76	10	426
	65~	375	13	45	15	448

【 集計分析 】

- A「共感できる」と回答された方が全体の78.6%を占めている。このことから、自治基本条例の示す考え方は大多数の市民に受け入れられるものであると判断できる。

【 全体合計の割合 】



N=1,402

問15-2 「自分たちのまちは自分たちで創る」というまちづくりの考え方は浸透していると思いますか。(1つだけ)

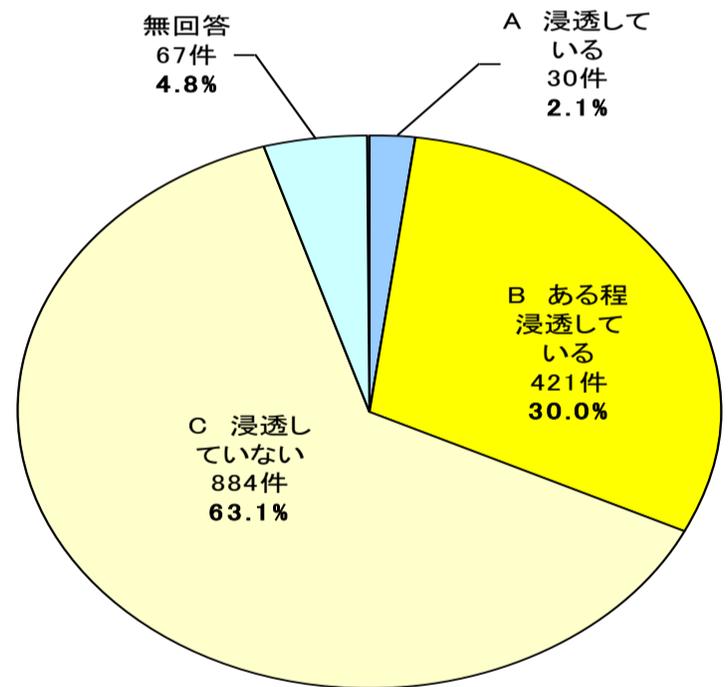
		A 浸透している	B ある程度浸透している	C 浸透していない	無回答	合計件数
全体合計		30	421	884	67	1402
区別	中央区	10	100	231	16	357
	東区	4	98	248	15	365
	西区	7	67	120	11	205
	南区	3	66	124	4	197
	北区	6	90	161	21	278
年齢別	18~34	4	47	161	3	215
	35~49	5	68	233	7	313
	50~64	7	118	278	23	426
	65~	14	188	212	34	448

【 集計分析 】

- C「浸透していない」と回答された方が63.1%を占めた。

しかし、問15-1の回答結果のとおり、「自分たちのまちは自分たちで創る」という考え方は共感されていることから、今後、それを具体化できるような、市民参画・協働の制度面における充実が必要であると思われる。

【 全体合計の割合 】



N=1,402

【 集計分析 】

- | | |
|---|--|
| <p>○ まちづくりの考え方が「浸透している」、「ある程度浸透している」と感じている方の意見として、町内の自治会役員が活発に活動され、地域において様々な活動が催されているという意見が多くあった。したがって、自治会の役員のやる気しだいで、地域において差があるとの意見であった。</p> <p>一方で浸透していないという意見には、生活でいっぱいであり、地域のことに目を向ける余裕がない、近隣住人とのコミュニケーションがない、高齢者世帯が多いなどコミュニティ自体が機能していないという意見が多くみられた。</p> | <p>○ また、何ををもってまちづくりとするのか、そもそもまちづくりとはなにかなど、あまりにも漠然としてまちづくりのイメージができなかったり、意識はあるけど活動の場であったり、実際に活動されている団体と繋がるきっかけを得ることができないという意見もあった。</p> |
|---|--|

【 A 浸透している と答え方の主な理由 】

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ まち創りに対する個人の意識が高いように思います ・ 沢山行事はないが、生活の援助出来ることや、話し合い、講習会等があります ・ 自治会、老人会、子ども会、まちづくり委員会等、活発に行われている上参加しやすい ・ 身近には中学生、小学生も含め清掃作業に参加する | <ul style="list-style-type: none"> ・ 町内の皆さんが努力して色々行事等を実行されている。私達は喜んで出席しています ・ 町内活動が町民・役員の方など参加人数も多くまとまっている。伝承が受けつがれている ・ 子供会と、自治会が一緒になって、交流会も、あっています など |
|--|--|

【 B ある程度浸透している と答え方の主な理由 】

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 新聞、TV等でまちづくり活動が取り上げられる。防犯、交通安全等の活動を見かける ・ 7月12日の豪雨災害において皆の思考のかたむきとなったと思う ・ おかげさまで、今まで安全に、そして清潔な地域で居心地よく生活している ・ 熊本城マラソンが、はじまったことも、市民1人1人のお力で実現できたと思う ・ リーダーの意識は高くなっているが、未だ人まかせの者が多い。特に若年層に多い | <ul style="list-style-type: none"> ・ 議員、役員、等の考えだけで町創りを創ると一般市民の考えはぜんぜん聞き入れてない ・ 市で考えると“共感できない”が、自分の周りの“まち”は自分たちなりに創っていける ・ 自治にはなるべく参加したいと思うが、参加している！という実感はあまりない ・ だれかがしてくれるだろうという考えではいけないとはみんな思っていると思う ・ 校区で顔の見える地域づくりをしている。区単位では自分たちの“まち”と思えない など ・ ・ |
|--|--|



編集・発行 熊本市企画振興局 広聴課

〒860-8601 (市役所専用郵便番号)
熊本市中央区手取本町1番1号

電話 096-328-2075 (直通)
URT <http://www.2000nin.jp/>